

おはようございます。  
今週は、お伝えしたいことが多く、二枚です。



日本共産党北区議会議員  
**さがらとしこ**  
区政レポート

2013.10.22. No. 1172.

ご相談はお気軽に  
TEL とも **3905-0970**  
FAX

さがらとしこ事務所  
赤羽北3-23-17  
(バス停「赤羽北3丁目」、メガンティ近く)

日本共産党議員団  
区役所内 3908-7144  
<http://www.kitanet.ne.jp/~kyoukita/>

# しんぶん 赤旗

日曜版

<http://www.jcp.or.jp>  
hensyukoe@jcp.or.jp  
Twitter:@nitiyouwit

2013年 10月20日

日本共産党中央委員会

日刊通巻第22574号 1952年5月30日第3種郵便物認可  
発行所:〒151-8586東京都渋谷区千駄ヶ谷4の26の7 ☎03(3403)6111

橋本雅史参院事務総長(中央)にブラック企業規制法案を提出する(左から)田村、仁比、井上、大門、紙各議員と市田書記局長、(1人おいて)小池副委員長、山下書記局長代行、辰巳、倉林、吉良各議員=15日、国会内



## 共産党 公約 実行 法案提出

### ブラック企業規制

### ワタ三社員も期待

## こんな法律がほしかった

法案の三つの柱 詳細裏面

- ①長時間労働の是正
- ②労働条件などの情報公開
- ③パワーハラスメントをやめさせる

### 伊豆大島の土砂災害 救援募金に ご協力を

台風26号の豪雨による大規模な土砂崩れで、多くの人命が犠牲になり、いまも救援が続いている伊豆大島への救援募金に、みなさんのご協力を心より訴えます。



募金の受付先は  
郵便振替 00190-6-772033  
日本共産党 東京都委員会 財政部  
※必ず伊豆大島救援募金とご記入ください  
または、お近くの党議員や党員、後援会員、党事務所までお届け下さい。  
日本共産党北地区委員会でも受付しています

▲大規模な土砂崩れが発生し、住宅や樹木をなぎ倒した大島町の元町3丁目地域=10月16日、(時得孝良・共産党大島町議員撮影)

日本共産党

22日(火)夕方まで両口でおねがいします。



# ブラック企業規制法案

## 共産党提出の法案

概要と提案理由(要旨)

日本共産党が「ブラック企業規制法案」提案にあたって明らかにした法案の概要や、提案理由などの要点を紹介します。(「ブラック企業規制法案提案にあたって」と「ブラック企業規制法案」要綱の全文は、「赤旗」日刊紙16日付や日本共産党のホームページに掲載しています)

### 概要

(1) 長時間労働を是正します。

— 管理職を含めた全員の労働時間を正確に記録した台帳をつくり、本人や本人の同意を得た職場の労働者や家族、友人が労働時間を閲覧できるよ

うにします。みんなが職場の「働かせすぎ、働きすぎ」をチェックして、長時間労働を是正する仕組みをつくりま

うにします。みんなが職場の「働かせすぎ、働きすぎ」をチェックして、長時間労働を是正する仕組みをつくりま

うにします。みんなが職場の「働かせすぎ、働きすぎ」をチェックして、長時間労働を是正する仕組みをつくりま

うにします。みんなが職場の「働かせすぎ、働きすぎ」をチェックして、長時間労働を是正する仕組みをつくりま

業は会社にとって「割に合わない」ものにして抑止力にします。

— 一年間の総残業時間を360時間に制限します。

— 一日の勤務が終わったあとの出勤時間まで最低11時間の「休息时间」を保障します。

(2) 離職者数の公表など労働条件や職場環境が求職者(就職活動をおこなう学生・生徒を含む)に正しく情報提供できるようにします。

— 企業が採用数と離職者数を公表するようにします。

— 就職を希望する会社がブラック企業に該当するかどうかの問い合わせに、ハローワークなどの公的機関が応じるようになります。

— フリーペーパーなどの求職広告で横行している、給料を高額に見せかける誇大宣伝や虚偽記載をやめさせます。

(3) パワーハラスメントをやめさせます。厚生労働省は、パワーハラスメントをおこなった企業に対して、助言、指導、勧告をおこない、勧告に従わない企業名を公表します。

### 提案理由

第一は、若者を「使い捨て」「使いつぶす」働かせ方を放置できないからです。

ブラック企業は、大量採用、大量離職・解雇を前提にした経営です。パワーハラスメントも横行し、長時間・過密労働が常態化しています。

目先の利益や経営者一族に巨額の富をもたらすために、こんな働かせ方を強いることは許されません。働く人たちの生活と権利、人間としての尊厳が踏みこじられているとき、それを是正するのは政治の責任です。

第二は、ブラック企業を放置すれば、日本全体の労働条件が悪化し、日本の企業経営とそこで働くすべての人たちの生活に、大きな被害をもたらすからです。

ブラック企業を放置すれば「普通の会社」は、低コストのブラック企業に淘汰(とうた)され、対抗上「ブラックな働き方」を押しつける企業が

増えていきます。すでに、ブラック企業はさまざまな産業や分野に広がり、その規制は日本社会と経済にとっても急務です。

### 労働法制の規制緩和を許さず、人間らしい雇用を実現するルールを

ブラック企業が成り立つのは、「正社員で募集すれば、いくらでも人は集まる」労働市場だからです。労働法制の規制緩和で非正規雇用を労働者の4割近くまで増やしたことが、ブラック企業の存立基盤です。

ところが、安倍内閣

### 力をあわせて

日本共産党は、法改正をめざすとともに、現行法のもとでも世論と運動

は、さらに労働者派遣法の大改悪案を来年の通常国会に提出し、「解雇自由」の「ブラック特区」もつくろうとしています。労働法制の規制緩和の流れを転換させ、人間らしい雇用のルールをつくることは重要な課題です。

で包囲し、違法行為をやめさせるよう力をあわせていくことをよびかけます。

「さざがらし」No.1172, 2013.10.22.